★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	北海道	電話番号	0124-27-7061	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	181,584	通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	156,411
地方公共団体名	芦別市	メールアドレス	kikaku@city.ashibetsu.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	75,364	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	51
都道府県・市町村コード（5桁）	01216	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）：181,584	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	60,523	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	－
担当部局課名	総務部企画政策課まちづくり推進係	地方単独事業費：181,584	国庫補助事業費：－	通常分　既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	25,122
担当者氏名	工藤　正基			通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	－	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	181,584
		国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）：75,364	地方単独事業費：75,364	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	－	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	75,364
			国庫補助事業費：－	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	－	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	60,523
				通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	－
		国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑥）：60,523	地方単独事業費：60,523	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	181,584		
			国庫補助事業費：－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	75,364		
				重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	60,523		
		国のR4予算分（交付限度額⑦）：－	地方単独事業費：－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	
			国庫補助事業費：－	配分予定額計	317,471	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	
				移替先	総務省	交付限度額計	317,471

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	372,903	317,471	181,584	75,364	60,523	－	－	55,432													
1		単	－	議会委員会室会議設備更新事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,914	3,914	3,914					－	①議会委員会室のマイクを2人で供用しており、マイクの受渡しによる人との接触が減らないことから、新型コロナウィルス感染症対策として、1人1台の設置となるよう、会議設備の更新を行うことで、人と人との接触を少なくし、感染リスクの軽減を図る。 ②議会委員会室会議設備更新費 ③会議ユニット（ロングマイク）26台×113,300円＝2,946千円、延長ケーブル（3m）5本×13,200円＝66千円、延長ケーブル（15m）1本×22,000円＝22千円、コントロールユニット1台×498,300円＝498千円、USBオーディオ・インターフェース1台×51,700円＝52千円、設置及び総合試験調整費1式×220,000円＝220千円、既存機器撤去費1式×55,000円＝55千円、運搬・諸経費1式×55,000円＝55千円、計3,914千円 ④市役所	－	－	－	－	R4.4	R4.8	議会委員会室に事業の概要③に記載する会議ユニット（ロングマイク）26台及び設備の更新に必要な機器を導入する。	市HP				R4当初（地）
2		単	－	災害避難所感染防止対策事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,395	2,395	2,395					－	①災害時の避難所における3密対策等、感染防止対策のための備品を整備し、新型コロナウイルス感染症を予防する。 ②ラップポントイレ（専用バッテリー含む）、対流型石油ストーブの購入 ③ラップポントイレ8台×171,600円＝1,373千円、ラップポントイレ専用バッテリー8台×27,170円＝217千円、対流型石油ストーブ31台×25,960円＝805千円、計2,395千円 ④市役所	－	－	－	－	R4.4	R4.9	避難所に事業の概要③に記載した必要数量の備品を9月末までに購入する。	市HP				R4当初（地）
3		単	－	抗原定量検査費用助成金		通常交付金	○	③－Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		234	234	234					－	①新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を予防するため、医療、福祉及び介護施設を運営する事業者が行う新型コロナウイルス感染症に係る抗原定量検査費用の一部を助成する。 ②医療、福祉及び介護施設等の事業者が従事者並びに入院及び入所者（予定者含む）に対して行う抗原定量検査に要した費用への助成 ③医療、福祉及び介護施設の従事者428人+入院及び入所者1,271人）×検査率5%＝85人　85人×5,500円×1/2＝234千円 ④医療、福祉及び介護施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	医療、福祉及び介護施設の従業員・入所者の5%の助成利用。	市HP				R4当初（地）
4		単	－	総合福祉センター西棟冷房設備整備事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,353	1,353	1,353					－	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、機能回復訓練室に換気機能付き冷房設備を整備し、新型コロナウイルス感染症及び熱中症を予防する。 ②機能回復訓練室の冷房設備整備費 ③エアコン本体506千円、エアコンドレンポンプ50千円、冷媒配管（ペア）材工共14m×3,850円＝54千円、防雪フード39千円、加湿延長ホース2組×6,050円＝12千円、室外機用壁架台材工共20千円、ドレン管材工共16m×1,650円＝26千円、外部配管化粧カバー（継手含む）材工共38千円、内部配管化粧カバー（継手含む）材工共5千円、ルームエアコン据付（屋外機）53千円、ルームエアコン据付（屋内機）40千円、ドレンアップポンプ取付16千円、機械はつり（ダイヤモンドカッター配管貫通）12千円、真空乾燥・試運転作業費18千円、雑資材工費104千円、電源工事費132千円、諸経費228千円、計1,353千円 ④総合福祉センター	－	－	－	－	R4.4	R4.8	総合福祉センター西棟の機能回復訓練室にエアコン1台を設置する。	市HP				R4当初（地）
5		単	－	総合福祉センター西棟手洗所自動水栓設置事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,573	1,573	1,573					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、施設利用者が利用する、総合福祉センター西棟各階トイレ等の手洗所に自動水栓を設置し、衛生面・利便性を向上させ感染リスクの軽減を図る。 ②男子・女子・多目的トイレ、ヘルパーステーション自動水栓設置費 ③男子（3箇所）・女子トイレ（3箇所）・多目的トイレ（1箇所）、ヘルパーステーション（1箇所）自動水栓取付8箇所×94,525円＝756千円、手洗場自動水栓取付4箇所×136,959円＝548千円、諸経費269千円　合計1,573千円 ④総合福祉センター	－	－	－	－	R4.4	R4.8	総合福祉センター西棟の男子トイレ（3箇所）、女子トイレ（3箇所）、多目的トイレ（1箇所）、ヘルパーステーション（1箇所）、手洗場（4箇所）に自動水栓を12台設置する。	市HP				R4当初（地）
6		単	－	観光物産センター手洗所自動水栓等設置事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		720	720	720					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、不特定多数の観光客が利用する、観光物産センター各階トイレの手洗所に自動水栓等を設置し、衛生面・利便性を向上させ、感染リスクの軽減を図る。 ②男子・女子トイレ自動水栓等設置費 ③男子（2箇所）・女子トイレ（4箇所）自動水栓6台×60,060円＝360千円、排水金具6台×19,470円＝117千円、水石鹸入れ6台×4,950円＝30千円、給水配管資材費53千円、取替作業費66千円、諸経費94千円、計720千円 ④観光物産センター	－	－	－	－	R4.6	R4.12	観光物産センターの男子トイレ（2箇所）、女子トイレ（4箇所）に自動水栓、排水金具及び水石鹸入れを各6台設置する。	市HP				R4当初（地）
7		単	－	公園手洗所自動水栓設置事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,100	1,100	1,100					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、不特定多数の市民等が利用する、公園トイレの手洗所に自動水栓を設置し、衛生面・利便性を向上させ、感染リスクの軽減を図る。 ②男子・女子・多目的トイレ自動水栓設置費 ③ⅰ　旭ヶ丘公園　男子（2箇所）・女子（2箇所）・多目的トイレ（1箇所）自動水栓取替5台×93,291円＝466千円、諸経費84千円、小計550千円　ⅱ上芦別公園　男子（2箇所）・女子（2箇所）・多目的トイレ（1箇所）自動水栓取替5台×93,291円＝466千円、諸経費84千円、小計550千円　合計1,100千円 ④旭ヶ丘公園、上芦別公園	－	－	－	－	R4.5	R4.12	ⅰ旭ヶ丘公園の男子トイレ（2箇所）、女子トイレ（2箇所）、多目的トイレ1箇所に自動水栓を5台設置する。 ⅱ上芦別公園の男子トイレ（2箇所）、女子トイレ（2箇所）、多目的トイレ1箇所に自動水栓を5台設置する。	市HP				R4当初（地）
8		単	－	芦別小学校換気対策事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,105	1,105	1,105					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、昨年、市内小学校等における換気・熱中症対策のため、新たに網戸を設置したところであるが、芦別小学校の網戸未設置個所の換気が不十分なため網戸を設置し、新型コロナウイルス感染症及び熱中症を予防する。 ②芦別小学校網戸設置費 ③網戸一式（45枚）817千円、固定アングル取付20千円、取付調整費124千円、運搬費25千円、諸経費119千円、計1,105千円 ④芦別小学校	－	－	－	－	R4.5	R4.10	芦別小学校に網戸を45枚設置する。	市HP				R4当初（地）
9		単	－	図書館空間安全・安心確保事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		212	212	212					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、図書館の既存の供用スペースを個別のスペースに仕切り、利用者の安全・安心な空間を確保することで、新型コロナウイルス感染症を予防する。 ②図書館空間安全・安心整備費 ③パーテーション8,360円×6台＝50千円、パーテーション9,680円×8台＝78千円、1階一般閲覧室コンセント取付35千円、2階ラウンジコンセント取付4千円、2階ホールコンセント取付9千円、諸経費9千円、LEDスタンド4,455円×6台＝27千円、計212千円 ④図書館	－	－	－	－	R4.4	R4.6	図書館に事業の概要③に記載した必要数量の備品の購入及び修繕を6月末までに実施する。	市HP				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
10		単	－	市総合庁舎セミセルフレジ導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,240	1,240	1,240					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、市総合庁舎出納窓口にセミセルフレジを導入し、各種税金等の納入者からの金銭の受け渡し時の接触を無くすことで、感染リスクの軽減を図る。 ②出納窓口に設置するセミセルフレジの導入費・保守料 ③ⅰ セミセルフレジ導入費　セミセルフ・セルフレジセット(1台)977千円、アクセサリFULLセット1千円、設置調整費56千円、導入指導費77千円、小計1,111千円　ⅱ セミセルフレジ保守料　ハード保守40千円、硬貨＋紙幣釣銭機オンサイト保守89千円、小計129千円　計1,240千円 ④市役所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市総合庁舎の出納窓口にセミセルフレジを1台導入する。	市HP				R4当初(地)
11		単	－	関係人口創出事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		3,198	3,198	3,198					－	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、交流人口の低迷によって影響を受けている市内経済を回復させるため、北海道内に広く本市の魅力を新聞広告等により発信するほか、アンケート調査等を実施し、関係人口の創出・拡大を図るとともに、得た情報を基に移住・定住、観光振興、ふるさと納税等の推進に活用する。 ②関係人口づくり業務委託料、メルマガ一斉配信専用ツール使用料 ③ⅰ 関係人口づくり業務委託料　媒体費(新聞・メール・インターネット広告)2,450千円、制作費(新聞・メール・インターネット広告)165千円、調査費(データ取得、集計、アンケート、分析)550千円、小計3,165千円　ⅱ メルマガ一斉配信専用ツール使用料33千円　合計3,198千円 ④芦別市	－	－	－	－	R4.6	R5.3	アンケート回答者(関係人口候補者)6,000名の情報収集。	市HP				R4当初(地)
12		単	－	ワーケーションモニターツアー実施事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		4,802	4,802	4,802					－	①新型コロナウイルス感染症によりテレワークが普及したことで、ワーケーションに関心を持つ企業等をターゲットにモニターツアーを実施し、自然、食、温泉等の地域資源を活用した受入体制の検証をもむに、今後の受入環境の向上を図ることで、新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化に対応する。 ②ワーケーションモニターツアー実施業務委託料 ③ⅰ 本市関係企業実証分　企画経費(1プラン)100千円、ツアー催行経費(1プラン)1,291千円、諸経費98千円、小計1,489千円　ⅱ 市外企業実証分　企画経費(2プラン)190,000円×2プラン＝380千円、ツアー催行経費(2プラン)1,316,000円×2プラン＝2,632千円、諸経費301千円、小計3,313千円　合計4,802千円 ④芦別市	－	－	－	－	R4.4	R5.3	本市関係企業実証分・市外企業実証分のワーケーションモニターツアーそれぞれ10名の参加。	市HP				R4当初(地)
13		単	－	観光宣伝冊子制作等事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,316	2,316	2,316					－	①新型コロナウイルス感染症に伴い落ち込んでいる、観光需要や観光客数の回復及び新たな観光資源の掘り起こしのため、本市の観光宣伝冊子を制作し、道内道の駅を中心に全国観光スポット等へ配架することで、アフターコロナに向けた観光PRの推進を図る。 ②観光宣伝冊子制作等業務委託料 ③観光宣伝冊子制作費(3･6項)103.6円×20,000部＝2,279千円、道外配架15,000円×2箇所＝33千円、送料1,600円×2箱＝4千円、計2,316千円 ④芦別市	－	－	－	－	R4.5	R5.3	全道道の駅、全国観光スポット等へ配架する観光宣伝冊子20,000部を作成する。	市HP				R4当初(地)
14		単	－	火災出動に係る感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		768	768	768					－	①消防隊員が火災時に使用する個人防護装備品を整備することにより、職員の使い回しの頻度を低減させ、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る ②消防隊員の感染防止対策に必要な備品購入費 ③空気呼吸器用面体(拡声器・収納袋付)10台×76,780円＝768千円 ④消防署	－	－	－	－	R4.4	R5.1	火災出動時の個人防護装備品である空気呼吸器用面体を10台購入する。	市HP				R4当初(地)
15		単	－	保健福祉施設すばる冷房設備整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,039	2,039	2,039					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、特殊脱衣室・職員休憩室に換気機能付き冷房設備を整備し、新型コロナウイルス感染症及び熱中症を予防する。 ②特殊脱衣室・職員休憩室の冷房設備整備費 ③ⅰ特殊脱衣室　エアコン本体270千円、エアコンドレンポンプ46千円、防雪フード32千円、加湿延長ホース2本×6,050円＝12千円、冷媒配管(ペア)材工共12m×3,410円＝41千円、室外機用壁架台材工共20千円、ドレン管材工共14m×1,650円＝23千円、外部配管化粧カバー(継手含む)材工共42千円、内部配管化粧カバー(継手含む)材工共7千円、ルームエアコン据付(屋外機)44千円、ルームエアコン据付(屋内機)20千円、ドレンアップポンプ取付12千円、機械はつり(ダイヤモンドカッター配管貫通)11千円、真空乾燥・試運転作業費13千円、雑資材工費165千円、電源工事費156千円、諸経費182千円、小計1,096千円　ⅱ職員休憩室　エアコン本体270千円、エアコンドレンポンプ46千円、防雪フード32千円、加湿延長ホース6千円、冷媒配管(ペア)材工共12m×3,410円＝41千円、室外機用壁架台材工共20千円、ドレン管材工共18m×1,650円＝30千円、外部配管化粧カバー(継手含む)材工共35千円、内部配管化粧カバー(継手含む)材工共7千円、ルームエアコン据付(屋外機)44千円、ルームエアコン据付(屋内機)13千円、ドレンアップポンプ取付12千円、機械はつり(ダイヤモンドカッター配管貫通)11千円、真空乾燥・試運転作業費13千円、雑資材工費90千円、電源工事費156千円、諸経費157千円、小計943千円　合計2,039千円 ④保健福祉施設すばる	－	－	－	－	R4.4	R4.8	保健福祉施設すばるの特殊脱衣室及び職員休憩室にエアコンを各1台導入する。	市HP				R4当初(地)
16		単	－	企業誘致推進支援業務		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		3,399	3,399	3,399					－	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、オンライン環境を活用した非対面での企業面談及びSNS広告掲載による企業誘致PR等の企業誘致活動を業務委託し、人の流れや接触を抑制することで、新型コロナウイルス感染症による社会変化に対応した、企業誘致活動を実施する。 ②企業誘致推進支援業務委託料 ③テレマーケティング業務693千円、ファームマーケティング業務286千円、オンライン面談実施業務770千円、Facebook・Instagram広告掲載825千円、LINE広告掲載825千円、計3,399千円 ④芦別市	－	－	－	－	R4.6	R5.3	企業誘致活動として、オンライン面談10社実施。	市HP				R4当初(地)
17		単	－	公共施設等感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		7,234	7,234	7,234					－	①公共施設等における新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、必要な物品を整備 ②ⅰ市庁舎、ⅱ災害避難所、ⅲ福祉施設、ⅳ児童施設、ⅴ小中学校、ⅵ議会、ⅶ投票所、ⅷ消防署の必需物品購入費 ③ⅰ市庁舎195千円(アルコール製剤22缶×4,730円＝104千円、手指消毒剤11缶×1,622円＝18千円、テーブルクロス2巻×36,300円＝73千円)、ⅱ災害避難所3,816千円(コンフォートベッド100台×14,080円＝1,408千円、エクプラス108本×1,056円＝114千円、非常時用排便収納袋282組×7,524円＝2,122千円、その他172千円)、ⅲ福祉施設55千円(扇風機5台×10,956円＝55千円)、ⅳ児童施設257千円(ハイター15箱×2,728円＝41千円、ペーパータオル20箱×2,176円＝44千円、ポリエチレン手袋30箱×770円＝23千円、ハンドタオル5箱×4,653円＝23千円、ハンドスキッシュ5本×4,840円＝24千円、その他102千円)、ⅴ小中学校850千円(フェイスシールド320枚×170円＝55千円、890枚×210円＝187千円、机飛沫ガード150枚×650円＝98千円、セーフコール75 18缶×4,644円＝74千円、加湿器抗菌アタッチメント49セット×2,200円＝108千円、その他437千円)、ⅵ議会1,625千円(クリヤーパーテーション14台×20,240円＝284千円、2台×44,550円＝89千円、12台×27,500円＝330千円、2台×30,800円＝62千円、15台(開口ひか所)×39,600円＝594千円、2台(開口ひ所)×23,100円＝46千円、配送搬入費220千円)、ⅶ投票所232千円(手指消毒剤5本×15,400円＝77千円、不織布マスク60袋×528円＝32千円、園芸用支柱200本×198円＝40千円、その他83千円)、ⅷ消防署85千円(手指消毒用アルコール2箱×15,400円＝31千円、セイフキーピ2箱×9,614円＝19千円、ハンドクリーン手指消毒3箱×3,520円＝11千円、その他34千円)　計7,234千円 ④市役所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	公共施設等に事業の概要③に記載した必要数量の消耗品を令和5年3月末までに購入する。	市HP				R4当初(地)
18		単	－	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		10,400	10,400	10,400					－	①新型コロナウイルスの感染リスクを抱えながら、継続して医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して支援金を支給 ②医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者(職員数100人以上➡医療・介護福祉事業者100万円、職員数50人～99人以下➡医療・障がい・介護福祉事業者50万円、職員数10人～49人以下➡医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円、薬局事業者20万円、職員数10人未満➡歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円、薬局・障がい・児童事業者10万円) ③医療機関4事業所1,900千円、歯科医院8事業所1,600千円、薬局5事業所600千円、障害福祉事業3事業所1,400千円、介護福祉事業6事業所3,000千円、居宅会議支援事業等6事業所1,300千円、児童福祉事業4事業所600千円　計10,400千円 ④市内医療・福祉・介護・児童関連事業所	－	－	－	－	R4.4	R4.5	支援対象となっている100%の事業者へ支援を実施する。	市HP				R4補正(地)
19		単	－	公衆浴場経営者支援金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		900	900	900					－	①新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、公衆浴場の営業を継続している経営者に対し支援金を支給 ②市内公衆浴場の感染防止対策に対する支援金 ③1浴場300千円×3浴場＝900千円 ④公衆浴場	－	－	－	－	R4.4	R4.5	支援対象となっている100%の公衆浴場へ支援を実施する。	市HP				R4補正(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
20		単	－	経営復活支援金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		42,377	42,377	42,377					－	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の低迷が長引いていることにより、厳しい経営を余儀なくされている事業者に対する支援。 ②経営復活支援金（ⅰ＋ⅱ＋ⅲ） ⅰ売上減少対応支援金(5か月分)：R3.11～R4.3対前年又は前々年又は前々々年同月比の売上減少率が10%以上30%未満　法人40万円、個人20万円　ⅱ特定飲食店及び関連事業者支援金：北海道の営業時間短縮要請の対象とならない特定の飲食店・酒小売店・貸おしぼり業・食用氷小売業　法人・個人一律20万円、第3者認証取得事業者　法人・個人一律5万円　ⅲ観光関連事業者支援金：貸切バス・タクシー事業者　バス大型1台につき5万円、バス中型・小型1台につき3万円、タクシー1台につき1万円、旅館業法に基づくホテル・旅館業を営む事業者　1～10部屋20万円、11～50部屋30万円、51部屋以上50万円 ③ⅰ48法人×400千円＝19,200千円、54個人×200千円＝10,800千円、ⅱ35法人・個人×200千円＝7,000千円、72法人・個人×50千円＝3,600千円、ⅲバス・タクシー事業者　6台×50千円＝300千円、1台30千円、33台×10千円＝330千円、ホテル・旅館業事業者　1件200千円、1件300千円、1件500千円　小計42,260千円、 通信運搬費100千円、振込手数料17千円　合計42,377千円 ④芦別市	－	－	－	－	R4.4	R5.3	支援金給付要件を満たし、支援金の申請を100%の事業者へ支援を実施する。	市HP・広報誌・ダイレクトメール				R4補正（地）
21		単	－	あしべつ飲食・タクシー割引券発行事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		13,156	13,156	13,156					－	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、イベントの中止や市民の外出自粛等で特に大きな影響を受けている、飲食業やバス・タクシー事業者等で利用可能な割引券を発行することにより、売り上げの回復と市内の消費喚起を図る。 ②市民1世帯につき3,000円分（500円×6枚）の割引券を配布 ③割引券3千円×7,121世帯×利用見込60.0%＝12,818千円、印刷製本費198千円、通信運搬費11千円、事務費129千円　計13,156千円 ④5月1日現在で住民基本台帳に登録されている市民	－	－	－	－	R4.4	R4.10	割引券の回収率60%の利用。	市HP・広報誌・公式LINE				R4補正（地）
22		単	－	水道料金減免による緊急経営支援による負担金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		10,800	10,800	10,800					－	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい経営を余儀なくされている市内事業者等への緊急経営支援として水道事業会計が事業者等に対して水道料金の業務用1種、2種及び3種の水道料金を減免することに対する同会計への負担金 ②水道事業会計に繰り出し、ⅰ業務用1種及び2種の基本料金の半額免除、ⅱ業務用3種の基本料金の全額免除に係る費用を交付対象経費とする ③業務1種@107,525円×7件＝752,675円、業務2種@43,010円×6件＝258,060円、業務3種@3,795円×445件＝1,688,775円　計2,700千円×4か月分＝10,800千円 ④市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の水道料金減免を実施。	市HP				R4補正（地）
23		単	－	下水道料金減免による緊急経営支援に伴う繰出金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		4,400	4,400	4,400					－	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい経営を余儀なくされている市内事業者等への緊急経営支援として下水道事業特別会計が事業者等に対して下水道料金を減免することに対する同会計への繰出金 ②下水道事業特別会計に繰り出し、ⅰ水道料金における業務用1種及び2種基本料金の半額免除、ⅱ水道料金における業務用3種の基本料金の全額免除に要する費用を交付対象経費とする ③業務1種@2,230円×4件＝8,920円、業務2種@2,230円×5件＝11,150円、業務3種@4,460円×242件＝1,079,320円　計1,100千円×4か月分＝4,400千円 ④市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の下水道料金減免を実施。	市HP				R4補正（地）
24		単	○	農畜産物生産者緊急経営支援金		通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	－		31,634	31,634	－	31,634				－	①新型コロナウイルス感染症の影響による農畜産物の流通の停滞及び消費の落ち込みにより、肥料、資材及び飼料が高騰し、農業経営に支障が生じている農畜産物生産者に対し、支援金を交付することにより、農業経営の維持及び継続を支援する。 ②支援金給付に係る経費（ⅰ農業　経営面積15ha以上300千円（ただし、農地所有適格法人500千円）、8ha以上～15ha未満200千円、4ha以上～8ha未満100千円、4ha未満50千円　ⅱ畜産農業　養鶏業500千円、酪農業200千円） ③農業　8法人×500千円＝4,000千円、35戸×300千円＝10,500千円、1法人・38戸×200千円＝7,800千円、2法人・43戸×100千円＝4,500千円、58戸×50千円＝2,900千円、畜産農業1法人500千円、2法人・5戸×200千円＝1,400千円、通信運搬費34千円　計31,634千円 ④農畜産物生産者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	支援金給付要件を満たし、支援金の申請を100%の事業者へ支援を実施。	市HP				R4補正（地）
25		単	－	市立病院の医療提供体制整備に対する負担金		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		3,466	3,466	3,466					－	①市立病院において、新型コロナウイルス感染症の検査体制を拡充・強化するために必要な医療機器の購入に係る病院事業会計への負担金 ②等温遺伝子増幅装置及び安全キャビネットの導入費用 ③等温遺伝子増幅装置1台1,486千円、安全キャビネット1台1,980千円　計3,466千円 ④市立病院	－	－	－	－	R4.6	R4.11	市立病院に事業の概要③に記載する等温遺伝子増幅装置1台、安全キャビネット1台の医療機器を導入する。	市HP				R4補正（地）
26		単	○	子育て世帯等生活応援商品券発行事業（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		95,304	56,492	56,492	－				38,812	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活困窮者等へ商品券を交付し支援する。 ②商品券発行経費（ⅰ子育て世帯の18歳未満の子25千円分　ⅱ低所得の子育て世帯の子25千円分　ⅲ住民税非課税世帯等の世帯主25千円分） ③印刷製本費（封筒、ポスター、商品券）1,385千円、通信運搬費2,016千円、委託料117,413千円（子育て世帯1,020人×25,000円＝25,500千円、低所得の子育て世帯280人×25,000円＝7,000千円、住民税非課税世帯等3,350人×25,000円＝83,750千円、事務費1,163千円）　計120,814千円（一般財源：38,812千円充当） ④子育て世帯の18歳未満の子、低所得の子育て世帯の子、住民税非課税世帯等の世帯主 ※国のR3補正予算分に係る事業（NO.27・28と同一事業）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	支援の要件を満たす100%の支援対象者に商品券を交付。	市HP 広報誌への折り込チラシ				R4補正（地）
27		単	○	子育て世帯等生活応援商品券発行事業（R4予備費分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		12,208	12,208	－	12,208				－	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活困窮者等へ商品券を交付し支援する。 ②商品券発行経費（ⅰ子育て世帯の18歳未満の子25千円分　ⅱ低所得の子育て世帯の子25千円分　ⅲ住民税非課税世帯等の世帯主25千円分） ③印刷製本費（封筒、ポスター、商品券）1,385千円、通信運搬費2,016千円、委託料117,413千円（子育て世帯1,020人×25,000円＝25,500千円、低所得の子育て世帯280人×25,000円＝7,000千円、住民税非課税世帯等3,350人×25,000円＝83,750千円、事務費1,163千円）　計120,814千円（一般財源：38,812千円充当） ④子育て世帯の18歳未満の子、低所得の子育て世帯の子、住民税非課税世帯等の世帯主 ※国のR4予備費分に係る事業（NO.26・28と同一事業）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	支援の要件を満たす100%の支援対象者に商品券を交付。	市HP 広報誌への折り込チラシ				R4補正（地）
28		単	○	子育て世帯等生活応援商品券発行事業（R4重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		13,302	13,302			13,302			－	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活困窮者等へ商品券を交付し支援する。 ②商品券発行経費（ⅰ子育て世帯の18歳未満の子25千円分　ⅱ低所得の子育て世帯の子25千円分　ⅲ住民税非課税世帯等の世帯主25千円分） ③印刷製本費（封筒、ポスター、商品券）1,385千円、通信運搬費2,016千円、委託料117,413千円（子育て世帯1,020人×25,000円＝25,500千円、低所得の子育て世帯280人×25,000円＝7,000千円、住民税非課税世帯等3,350人×25,000円＝83,750千円、事務費1,163千円）　計120,814千円（一般財源：38,812千円充当） ④子育て世帯の18歳未満の子、低所得の子育て世帯の子、住民税非課税世帯等の世帯主 ※国のR4重点交付金分に係る事業（NO.26・27と同一事業）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	支援の要件を満たす100%の支援対象者に商品券を交付。	市HP 広報誌への折り込チラシ				R4補正（地）
29		単	○	公衆浴場経営者支援金（2回目）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		900	900			900			－	①新型コロナウイルスの感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営状況にある公衆浴場の営業を継続している経営者に対し、支援金を支給することで、公衆衛生の維持と営業の継続を支援する。 ②市内公衆浴場のエネルギー等の物価高騰に対する支援金 ③1浴場300千円×3浴場＝900千円 ④公衆浴場	－	－	－	－	R4.10	R4.12	支援対象となっている100%の公衆浴場へ支援を実施する。	市HP				R4補正（地）
30		単	○	医療・福祉・介護・児童施設事業者支援事業（2回目）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		10,400	10,400			10,400			－	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営状況にある医療・福祉・介護・児童関連サービスを提供している市内の事業者に対して支援金を支給することで、医療・福祉サービスの維持と事業の継続を支援する。 ②医療・歯科・薬局・障がい・介護福祉・居宅介護・児童関連事業所を運営する事業者（職員数100人以上➡医療・介護福祉事業者100万円、職員数50人～100人未満➡医療・障がい・介護福祉事業者50万円、職員数10人～50人未満➡医療・障がい・介護福祉・居宅介護・児童事業者30万円、薬局事業者20万円、職員数10人未満➡歯科・介護福祉・居宅介護事業者20万円、薬局・障がい・児童事業者10万円） ③医療機関4事業所1,900千円、歯科医院8事業所1,700千円、薬局5事業所600千円、障害福祉事業8事業所1,400千円、介護福祉事業8事業所2,900千円、居宅会議支援事業等6事業所1,300千円、児童福祉事業4事業所600千円　計10,400千円 ④市内医療・福祉・介護・児童関連事業所	－	－	－	－	R4.10	R4.12	支援対象となっている100%の事業者へ支援を実施する。	市HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
31		単	○	燃料価格高騰対策運送事業者等経営支援金		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		18,530	18,530			18,530			－	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰により、厳しい経営を余儀なくされている運送事業者等に支援金を支給することにより、経営の継続と安定を図る。 ②ⅰ貨物自動車運送業（普通自動車（1台）150千円、小型自動車（1台）75千円、軽自動車（1台）50千円）、ⅱ旅客自動車運送業（大型バス（1台）100千円、中型・小型バス（1台）60千円、タクシー（1台）20千円、介護タクシー（1台）50千円）、ⅲ自動車運転代行業（随伴用車両（1台）50千円） ③ⅰ貨物自動車運送業：普通自動車114台17,100千円、小型自動車2台150千円、軽自動車7台350千円、ⅱ旅客自動車運送業：大型バス3台300千円、中型・小型バス1台60千円、タクシー21台420千円、介護タクシー2台100千円、ⅲ自動車運転代行業：随伴用車両1台50千円　計18,530千円 ④事業を営む市民及び芦別市に本店を有する事業者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	支援金給付要件を満たし、支援金の申請をする100%の事業者へ支援を実施。	市HP				R4補正（地）
32		単	○	エネルギー価格高騰対策農産物受入調整施設緊急支援金		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		6,200	6,200			6,200			－	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、電気料金等のエネルギー価格高騰により、厳しい経営状況にある農産物受入調整施設を所有する農業協同組合に対して、支援金を交付することにより、適正な施設の運営及び維持管理等を支援する。 ②JAたきかわ芦別支店農産物受入施設（芦別パラ化施設）の共計費用 ③JA芦別パラ化施設：共計費用増額分6,200千円（共計費用（価格高騰後見込）68,200千円-共計費用（当初）62,000千円） ④JAたきかわ芦別支店	－	－	－	－	R4.10	R5.3	JAたきかわ芦別支店へ共計費用の増額分について、100%の支援を実施する。	市HP				R4補正（地）
33		単	○	学校給食費無償化事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		11,191	11,191			11,191			－	①新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー等の物価高騰による、子育て世帯の生活支援として、小中学生の給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図る。 ②小中学生の給食費無償化に係る経費（11月～3月分） ③芦別小学校262人（1～6年生）×80日×255円＝5,344,800円、215人（1～5年生）×2日×255円＝109,650円、上芦別小学校65人（1～6年生）×79日×255円＝1,309,425円、51人（1～5年生）×2日×255円＝26,010円、芦別中学校135人（1～3年生）×74日×306円＝3,056,940円、92人（1～2年生）×9日×306円＝253,368円、啓成中学校44人（1～3年生）×75日×306円＝1,009,800円、33人（1～2年生）×8日×306円＝80,784円、　計11,191千円 ④子育て世帯	－	－	－	－	R4.11	R5.3	市内小中学校に子どもを通わせる、100%の保護者に対し給食費（11月～3月分）を無償化する。	市HP				R4補正（地）
34		単	○	水道料金減免による緊急経営支援による負担金（2回目）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		9,964	9,964	－	9,964				－	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰等に直面する市内事業者等への緊急経営支援として水道事業会計が事業者等に対して水道料金の業務用1種、2種及び3種の水道料金を減免することに対する同会計への負担金 ②水道事業会計に繰り出し、ⅰ業務用1種及び2種の基本料金の半額免除、ⅱ業務用3種の基本料金の全額免除に係る費用を交付対象経費とする ③業務1種@107,525円×7件＝752,675円、業務2種@43,010円×6件＝258,060円、業務3種@3,795円×390件＝1,480,050円　計2,490,785円×4か月分＝9,964千円 ④市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	－	－	－	－	R4.11	R5.3	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の水道料金減免を実施。	市HP				R4補正（地）
35		単	○	下水道料金減免による緊急経営支援に伴う繰出金（2回目）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		4,362	4,362	－	4,362				－	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰等に直面する市内事業者等への緊急経営支援として下水道事業特別会計が事業者等に対して下水道料金を減免することに対する同会計への繰出金 ②下水道事業特別会計に繰り出し、ⅰ水道料金における業務用1種及び2種基本料金の半額免除、ⅱ水道料金における業務用3種の基本料金の全額免除に要する費用を交付対象経費とする ③業務1種@2,230円×4件＝8,920円、業務2種@2,230円×5件＝11,150円、業務3種@4,460円×240件＝1,070,400円　計1,090,470千円×4か月分＝4,362千円 ④市内事業者等（国、道、市町村の公共施設等は除く）	－	－	－	－	R4.11	R5.3	減免の要件を満たし、業務1種・2種・3種を利用する100%の事業者の下水道料金減免を実施。	市HP				R4補正（地）
36		単	○	低所得の高齢者世帯等生活支援給付金		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		33,816	17,196	－	17,196				16,620	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、物価高騰等に直面する住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）を支援する。 ②令和4年度住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）の世帯主に対する生活支援給付金（1世帯12,000円） ③高齢者世帯等生活支援給付金高齢者世帯2,600世帯×12千円＝31,200千円、障がい者世帯170世帯×12千円＝2,040千円、印刷製本費11千円、通信運搬費565千円　計33,816千円（高齢者世帯等生活支援給付金のうち、16,620千円は高齢者世帯等生活支援給付金支給事業費補助金（道補助金、補助率1/2以内）を活用） ④令和4年度住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯（生活保護世帯含む）の世帯主	－	－	○	－	R4.9	R5.3	対象世帯の100%に給付金による支援を行う。	市HP 広報誌への折り込チラシ				R4補正（地）
37		単	－	GIGAスクール端末用附属品整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,991	1,991	1,991					－	①GIGAスクール構想により、小学校に導入された1人1台端末を学校内の授業での活用以外に、新型コロナウイルス感染や濃厚接触者となった場合のリモート学習や家庭学習での活用を促進するため、家庭への持ち帰りに必要な付属品を整備する。 ②端末附属品購入（市内小学生340名）に係る消耗品費 ③電源アダプター3,655円×340個＝1,243千円、タッチペン966円×340個＝329千円、タブレットケース1,232円×340個＝419千円　計1,991千円 ④市内小学校2校	－	－	－	－	R4.10	R5.3	公共施設等に事業の概要③に記載した必要数量の消耗品を令和5年3月末までに購入する。	市HP				R4補正（地）